

第 1 期中期目標期間における業務実績に関する評価結果の概要 (案)

1 業務実績の評価

地方独立行政法人法第 30 条の規定に基づき、地方独立行政法人北海道立総合研究機構 (以下「法人」という。) は、第 1 期中期目標期間 (平成 22～26 年度) における業務実績について、知事の附属機関である北海道地方独立行政法人評価委員会 (以下「評価委員会」という。) による評価を受けなければならない。

2 評価方法

評価委員会は、道が定め法人に指示した 5 年間の中期目標の達成状況について、法人から提出された業務実績報告書や法人に対するヒアリングにより確認し、評価した。

3 評価結果

(1) 全体評価

第 1 期中期目標期間の業務実施状況を確認したところ、別紙のとおり全て iv 評価となり、中期目標の達成状況が良好であると認められる。

(2) 項目別評価 (主な取組)

ア 研究の戦略的な展開と成果の普及 (評価：iv)

- ・ 単独研究や重点研究、経常研究等、毎年 700 課題を超える研究に取り組んだ。
- ・ 研究成果は、必要に応じて知的財産権として保護・管理するとともに、研究成果発表会の開催や成果概要の作成・配布などにより成果の普及に努めた。

イ 総合的な技術支援と社会への貢献 (評価：iv)

- ・ 企業等の技術開発や生産活動を支援するため総合相談窓口を設置し、様々な技術支援を法人の総合力を活用しながら取り組んだ。
- ・ 依頼試験、試験機器等の設備提供の件数及び特許件数の実施許諾件数は数値目標に届かなかったことから、一層の取組みが求められる。

ウ 連携の推進 (評価：iv)

- ・ 28 の大学、研究機関、金融機関、企業等と連携協定等を締結し、共同研究の実施、普及・技術支援等における相互協力、人材交流などの事業に取り組んだ。

エ 広報機能の強化 (評価：iv)

- ・ 各試験研究機関が行う公開デーや子どもたちを対象とした参加体験型イベント「サイエンスパーク」の開催など行ったほか、企業訪問などにより、積極的な広報活動に取り組んだ。

オ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (評価：iv)

- ・ 採用計画に基づく職員の採用や適材適所の人材配置、外部機関との人材交流の実施や、毎年度、組織体制を見直し、業務運営の改善に取り組んだ。

カ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (評価：iv)

- ・ 「決算の概要」などを作成し、ホームページで公表して透明性を高めるとともに、研修などによりコスト意識の醸成を図り、経費の効率的な執行に取り組んだ。
- ・ 外部資金の獲得件数や実績額は減少傾向にあり、依頼型試験、試験用機器等の設備の提供、知的財産の活用は目標を下回っていることから、一層の取組みが求められる。

キ その他業務運営に関する重要事項 (評価：iv)

- ・ 施設の長期保全計画等を策定し、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を実施した。
- ・ 一部で法令違反や不適切な管理があったなど、再発防止に向けて一層の取組みが求められる。

4 所見

理事長のリーダーシップのもと、研究者を始め職員が一丸となって、道民の生活の向上や道内産業の振興のため様々な取組みを行い、着実に成果をあげてきたところであり、目標の達成状況が良好であると判断できる。

一方で、公募型研究など外部資金の獲得件数や実績額は減少傾向にあり、依頼型試験、試験用機器等の設備の提供、知的財産の活用などは目標を下回っており、取組みの一層の強化を図る必要がある。また、法人予算の8割が道からの運営交付金により運営されていることに鑑み、研究の成果をわかりやすく示し、研究にあたっては、いわゆる「アウトカム」を意識した取組みが必要である。

(別紙) 項目別評価一覧表

項目	評価				v 非常に優 れている (評価委員 会が特に 認める場 合)	iv 良好であ る(全て3 以上)	iii 概ね良好で ある(3以 上の割合が 概ね9割以 上)	ii 不十分であ る(3以上の 割合が概ね 9割未満)	i 重大な 改善事 項があ る	
	項目数	4	3	2						1
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	13	0	13	0	0					
1 研究の戦略的展開及び成果の普及	4	0	4	0	0	○				
2 総合的な技術支援及び社会への貢献	5	0	5	0	0	○				
3 連携の推進	3	0	3	0	0	○				
4 広報機能の強化	1	0	1	0	0	○				
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	7	0	7	0	0	○				
1 組織運営及び組織体制の改善	2	0	2	0	0					
2 業務の適切な見直し	2	0	2	0	0					
3 人事の改善	3	0	3	0	0					
第3 財務内容の改善に関する事項	4	0	4	0	0	○				
1 財務の基本的事項	1	0	1	0	0					
2 外部資金その他自己収入の確保	1	0	1	0	0					
3 経費の効率的な執行	1	0	1	0	0					
4 資産の管理	1	0	1	0	0					
第4 その他業務運営に関する重要事項	2	0	2	0	0	○				
1 施設及び設備の整備及び活用	1	0	1	0	0					
2 法令の遵守										
3 安全管理										
4 情報セキュリティ管理	1	0	1	0	0					
5 情報の共有化の推進										
6 情報公開										
7 環境に配慮した業務運営										
計	26	0	26	0	0	○	7	○	○	○

※法人の自己評価(委員会確認)

4：上回って実施している 3：十分に実施している 2：十分には実施していない 1：実施していない

《参 考》

○ 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会の審議状況

- ・平成27年4月22日 (第1回委員会・第1回部会)
- ・平成27年7月23日 (第2回部会) 平成26年度別評価の視点の決定等
- ・平成27年8月26日 (第3回部会) 平成26年度プレイング、意見交換
- ・平成27年8月20日 (第4回部会) 道研究成へのピアリング、評価の決定
- ・平成27年8月27日 (第2回委員会) 中期目標期間業務実績評価の決定

○ 委員名簿

会 員	氏 名	役 職 等	備 考
試 験 研 究 部 会	北野 邦尋	公益財団法人北海道科学技術振興センター 地域イネーター	委員長
	旗本 智之	国立大学法人小樽商科大学院 工学研究科カシムシツバニシツブ専攻長	部会長代理
	安達 陽子	一般社団法人 中小企業診断協会北海道 常任理事 (中小企業診断士)	
	関 幸夫	日本システム機器株式会社 顧問	
	玉腰 暁子	国立大学法人北海道大学院医学研究科 教授	
	谷山 弘行	学校法人酪農学園大学 獣医学群獣医学類教授	副委員長
	田中 繁道	医療法人 深仁会 理事長	部会長代理
公 立 大 学 部 会	庄司 正史	公認会計士	
	鈴木 将史	国立大学法人小樽商科大学 教育担当副学長	
	古谷 雅代	株式会社ハルソフト 代表取締役	